

ＴＰＰ交渉参加反対を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷など非常に厳しい状況である。

こうしたなか、政府は、平成 22 年 11 月 9 日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、このなかでＴＰＰ交渉の参加・不参加を先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」こととした。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではないが、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

例外を認めないＴＰＰを締結すれば、成田市の農業は壊滅の危機に直面することが予想される。そして、農家所得が補償されても、輸入は増大し、生産基盤は崩壊していき、関連産業も廃業し、地方の雇用が失われるおそれがある。これでは、国策とする食料自給率の向上は到底不可能であると考える。

については、我が国の食料自給率を向上させ、食料安全保障を確立するため、ＴＰＰ交渉への参加については行わないよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 9 日

千葉県成田市議会